

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	電子計算処理運営事業			
予算科目	2 款 1 項 11 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: まちづくり創造課		電話番号(内線): 516	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 奥島 進	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な事務			
根拠法令等	伊予市電子計算組織の管理運営に関する規則			
事業の目的	情報の保護行政の近代化コンピュータシステムの管理運営			
事業の内容	総務部まちづくり創造課に設置したサーバコンピュータを中核にしたシステムの管理運営について、適正かつ効率的な運営を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	49,367	57,325	23,386	49,986
	人件費	7,999	8,135	4,067	8,135
	合計	0	65,460	27,453	58,121
人件費 内訳	人工数	1.00	1.00	0.50	1.00
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,999	8,135	4,067	8,135
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	57,366	65,460	27,453	58,121

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
管理運営費(総事業費)	千円	57366	65460	27453	58121

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	47,698	123,000	123,000	123,000	123,000	539,698

成果指標				
成果指標	管理運営費(総事業費)			
指標設定の考え方	人件費を含めた総費用但し、システム更新の実施などにより、急激な増加が見込まれる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	61033	65460	56000	131000
実 績	57366	58121	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	基幹系システムで運用していた財務会計・文書管理業務は、システムが大変古くなっていったため更新され、効率的・効果的な運用が可能になった。また、住基・税等の基幹系システムについてもシステムが古くなっており、効果的・効率的な運用を行うため近々更新予定である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	基幹系システムが適切に更新された。基幹系システムについても更新されることとなるため、関係部署との連携をとりながら効果的な導入を図っていかなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今やコンピュータシステムは必須のアイテムとなり、ほぼ全ての事務が稼働しているものの各業務システムが個別システムで連動性がないものがある。総合窓口化を目指すためには、システムの連動化、互換化が必要である。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。